

②女性が主体的に働き方を選択できるよう、結婚、妊娠、出産といったライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うことを支援する。					
施策・事業名	概要	24年度予算案 (千円)	23年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	
女性のライフプランニング支援総合推進事業	女性がライフイベントを視野に入れ、長期的な視点で自らの人生設計を行うための支援を行う。		10,108	廃止	
③多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する。					
施策・事業名	概要	24年度予算案 (千円)	23年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	
子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	4,672,000	4,502,000	継続	
④「パパ・ママ育休プラス」等も活用した男性の育児休業の取得促進や学校や地域など様々な場で、男女が協力して子育てに関わることについての学習機会を提供すること等により男性の子育てへの関わりを支援・促進を図る。					
施策・事業名	概要	24年度予算案 (千円)	23年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	
男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	男性だけが家計を負担するというような男性自身の固定的役割分担意識を解消し、男性にとっても多様な選択が可能となるよう、男性を対象とした男女共同参画の学習機会の充実を図る。	18,876		新規	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(8,516,196)の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業(9,450,272)の内数	継続	
⑤地域のスポーツ活動や自然体験活動、文化活動等への親子での参加を促すとともに、保護者や地域住民等の学校支援活動などへの参加を促進し、男性が子育てに関わるきっかけを提供する。					
施策・事業名	概要	24年度予算案 (千円)	23年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子ども教室)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(8,516,196)の内数	学校・家庭・地域連携協力推進事業(9,450,272)の内数	継続	
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	クラブ育成アドバイザーによる巡回・指導や総合型地域スポーツクラブに関する情報提供などの取組を実施することにより、地域密着型のスポーツの場である総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進する。	136,676	194,935	継続	
青少年の体験活動の推進	青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業などへ体験活動の理解を求めていくための普及啓発に取り組むとともに、自然体験活動指導者の養成を図る。	115,515	108,492	継続	
⑥地方公共団体や市民・NPO等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する。					
施策・事業名	概要	24年度予算案 (千円)	23年度予算額 (千円)	新規・継続等区分 (H23⇒H24)	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)	地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせ、授業等における学習補助や教職員の業務補助などの学校支援、放課後等に子どもたちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	(再掲)	(再掲)	継続	
子どもの生活習慣づくり支援事業	家庭や社会の影響を受けやすい子どもたちの生活習慣の乱れが学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会全体の問題としての取組の定着を図る取組を推進する。	29,861	50,085	継続	

# 中央教育審議会（平成23年1月31日答申）

## 課題

## 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」～提言のポイント～

- 若年者の高い失業率・早期離職率、若年無業者の存在等  
「学校から社会・職業への移行」や「社会的・職業的自立」に課題。
- 若者個人の問題ではなく、産業構造や就業構造の変化等社会全体を通じた構造的問題。  
家庭、地域・社会、企業等各界が役割を発揮し、一体となった取組が必要。
- その中で学校教育は重要な役割を果たすもの。

- ・15～24歳の完全失業率：約9.4%（平成22年）
- ・15～24歳の非正規雇用率：約31.7%（平成22年）
- ・若年無業者（ニート）：約60万人（平成22年）
- ・新規学卒就職者の3年以内の離職率：  
高校卒約37.6%、大学等卒約30.0%（平成20年）

学校におけるキャリア教育・職業教育の充実が必要。

## 基本的方向性

### キャリア教育

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア(注1)発達を促す教育

- 幼児期の教育から高等教育まで、発達の段階に応じ体系的に実施
- 様々な教育活動を通じ、基礎的・汎用的能力(注2)を中心に育成

### 職業教育

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育

- 実践的な職業教育を充実
- 職業教育の意義を再評価することが必要

### 生涯学習の観点に立った キャリア形成支援

生涯にわたる社会人・職業人としてのキャリア形成(社会・職業へ移行した後の学習者や、中途退学者・無業者等)を支援する機能を充実することが必要

(注1) キャリア

人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見だしていく連なりや積み重ね

(注2) 基礎的・汎用的能力

- ① 人間関係形成・社会形成能力 ② 自己理解・自己管理能力
- ③ 課題対応能力 ④ キャリアプランニング能力

## 推進の主なポイント

### 小学校

- 社会性、自主性・自立性、関心・意欲等を養う など

### 中学校

- 社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等を考えさせ、目標を立てて計画的に取り組む態度を育成し、進路の選択・決定に導く など

### 高等学校（特に普通科）

- 進路指導の実践の改善・充実
- 普通科における職業科目の履修機会の確保 など

### 高等学校（専門学科）

- 長期実習等実践的な教育活動の実施、実務経験者の登用 など

### 大学・短期大学

- 教育課程の内外を通じた社会的・職業的自立に向けた指導等の実施
- 養成する人材像・能力の明確化、実践的な教育の展開 など

### 高等専門学校

- 地域の産業界との連携による、共同教育の充実、インターンシップの推進
- 企業人材の積極的活用によるものづくり技術者養成の取組の一層の強化 など

### 専修学校

- 早期から十分な職業理解や目的意識を持たせた上での一人一人のキャリア形成支援
- 社会人の多様なニーズに応えるため、単位制・通信制の教育の制度化を導入 など